

第3回 IdMにおける共通本人認証基盤の開発研究委員会 議事録

1. 日時:平成25年12月18日(水) 10:00~12:00

2. 場所:一般社団法人 日本自動認識システム協会 B会議室

3. 次第:

- | | |
|---------------------------|-------|
| 1. 開会の挨拶 | 事務局 |
| 2. 配布資料の確認 | 事務局 |
| 3. 議事 | 半谷委員長 |
| 1) 委員長挨拶 | 委員長 |
| 2) 前回議事録確認 | 事務局 |
| 3) Biometrics 2013 の調査報告 | 瀬戸委員 |
| 4) IdMにおける共通本人認証基盤の検討状況報告 | 中村委員 |
| 5) 委託調査状況報告 | 中村委員 |
| 6) 成果の共有について | 事務局 |
| 4. 事務連絡 | 事務局 |
| 1) 今後の日程 | |
| 2) 写真撮影など | |

4. 出席者:(敬称略)

- | | | |
|--------|-------|------------------------------|
| ・委員長 | 半谷精一郎 | 東京理科大 工学部電気工学科 |
| ・委員 | 瀬戸 洋一 | 首都大学東京産業技術大学院大学 産業技術研究科 |
| ・委員 | 中村 敏男 | (株)OKI ソフトウェア 企画室 |
| ・委員 | 寶木 和夫 | 産業技術総合研究所 セキュアシステム研究部門 |
| ・委員 | 菊地 健史 | (株)日立ソリューションズ プラットフォーム ログ外本部 |
| ・委員 | 坂本 静生 | 日本電気(株) 第二官公ソリューション事業部 |
| ・委員 | 福田 充昭 | (株)富士通研究所 ソフトウェア技術研究所 |
| ・委員 | 平野 誠治 | 凸版印刷(株) 情報コミュニケーション事業本部 |
| ・委員 | 山田 朝彦 | 東芝ソリューション(株) IT 研究開発センター |
| ・オブザーバ | 諫田 尚哉 | (株)日立製作所 サービスプロデュース統括本部 |
| ・オブザーバ | 岩永 敏明 | 経済産業省 産業技術環境局 情報電気標準化推進室 |
| ・事務局 | 酒井 康夫 | (一社)日本自動認識システム協会 |

5. 配布資料

- | | |
|------|-----------------------------------|
| 資料1: | 第3回 IdMにおける共通本人認証基盤の開発研究委員会アジェンダ |
| 資料2: | 第2回 IdMにおける共通本人認証基盤の開発研究委員会議事録(案) |
| 資料3: | 英国バイオメトリクス2013 出張報告 |
| 資料4: | バイオ IdM 共通本人認証基盤システムの検討状況報告 |
| 資料5: | 西宮市情報センター出張報告 |
| 資料6: | 成果の共有について |

6. 議事内容

1) 前回議事録確認

事務局より、資料2を用いて、第2回 IdMにおける共通本人認証基盤の開発研究委員会議事録(案)が報告された。特に修正なく議事録として承認された。

2) 英国バイオメトリクス2013出張報告 (詳細は資料3を参照のこと。)

瀬戸委員より、資料3を用いて、委員会より委託されて出張、調査した英国バイオメトリクス2013について報告があった。報告概要は下記。

- (1)カンファレンス参加者約100名、展示約40社(NEC、日立がメインスポンサー、他に crossmatch、Cognitec、CredenceID、展示は富士通も出展)、米国BCCは安全保障関係が多いが、このカンファレンスは単品製品(IdMをイメージした展示)が印象的。参加人数や展示は、ここ数年減少傾向にある。
- (2)展示は特記すべき事項はない。製品の成熟度が上がり、新規製品はないように思えた。
富士通は自社薄型モバイルPCに手のひら静脈装置を実装した製品を参考出展。実装技術力は認めるが、IdMサービスでの使用というビジネス提案しないと、ビジネスはうまく行かないと思える。日立は指静脈+指紋のマルチモーダル型装置を出展、以前の展示物より、小型化された装置であった。お客の関心は高くなかったようである。
- (3)今回の一番の調査対象であるIdM関係に該当する講演テーマは4件であった。

3) バイオIdM共通本人認証基盤システムの検討状況報告 (詳細は資料4を参照のこと。)

中村委員より、資料4を用いて、バイオIdM共通本人認証基盤システムの検討状況報告として以下の4点について検討状況のご報告と今後進め方のご提案があった。

(1) セキュリティ機能の実装

以下の3つのステップを基本方針としてIdM共通本人認証基盤へのセキュリティ機能の検討をしてきた。

ステップ1: 「西宮市被災者支援システム」を想定アプリケーションする。生体認証機能は、補助的なサービスに限定する。

ステップ2: 補助的なサービスに限定することにより、電子認証システムにおける保証レベルを2とする

ステップ3: 生体認証技術はパスワードのロック解除のために用いる

セキュリティ実装対象として、「WSO2 Identity Server を用いた OpenID システム構成」が提示され、セキュリティの検討対象となる部分が明示された。

次に、セキュリティ機能の実装として、OSSの選択、格納データのセキュリティおよび通信データのセキュリティの検討内容について報告された。

(2) モダリティ追加検討

韓国製の指紋認証装置が購入できたこと。また、その装置を用いて動作確認したところ、ベンダの実装上のバグと思われる事象およびBioAPIバージョンの違いによって、一部の機能が正常動作していないが、ベンダに問い合わせしたところ、対応可との回答があった。

(3) 応用システムの検討

検討の結果、被災者の個別ニーズと支援物資との引き合わせと引渡しの機能を緊急物資管理システムに追加する機能があると考えている。

その内容について2013年11月22日に西宮市情報センターを訪問した際に機能について提案

しお考えを伺った。伺ったご意見を基に機能の検討をさらに加えて、年度末までに再び西宮市情報センターを訪問し、内容の詰めを行う予定である。

なお、西宮市情報センターとの打ち合わせ結果は、4) 委託調査状況報告にて報告するのでその内容を参照されたい。

(4) 今後の予定

ACBio 調査は次の委員会までに進めて報告する予定である。

本件は、特に質疑もなく確認の上、承認された。

4) 委託調査計画について (詳細は資料5を参照のこと。)

中村委員より、資料5を用いて、本事業の検討成果の適用先として「災害支援システムへの適用」という仮説の検証のため、第2回目の情報交換を兵庫県西宮市情報センターと行った内容について報告があった。(詳細は資料5を参照のこと。)

情報交換結果は下記。

- ① 生体認証の活用場所の案として説明した「個々人の生体認証を入手、その方の特定要望を緊急物資管理につなげるシステムの構築」は被災弱者の救済というよりぜいたく品の支給というイメージがある。それよりも優先順位は、避難所での生体認証の活用にあるとのご意見をいただいた。避難所での被災者登録や物資の受け渡しは現状手作業であるが、この部分に生体認証が活用できれば避難所での支援物資の管理の効率化や簡略化など、効果があるのではないかとのご意見であった。
- ② 生体認証の活用先については、①で述べた避難所の入退所の手続きの簡略化のほかにも、同じ入退所の手続きや物資の配布ということを考えると仮設住宅への応用展開も考えられるとのアイデアをいただいた。
- ③ 来年度のJKAへ提案しているプロジェクトについて関心を示され、委員等に参加されてもよい、あるいは、実証実験の自治体として西宮市をはじめとして関東圏の自治体もご紹介してもよいとのご意向をいただいた。

[質疑応答の内容]

- Q1: 被災者支援を考えた時、身体的弱者(定期的な投薬が必要な方など)やコミュニケーション弱者に対する対応も必要と思う。その対応をするためには、病院や管理機関への問合せやコミュニケーションをとる必要があることとなり、個人情報に関わるので、そのあたりについて日ごろから関係機関との調整しておくことが必要と思うが、そのあたりについて西宮市はどうしているのかご存知か。
- A1: 西宮市の方は、大学の先生とか省庁の方とつながりを持って進めてらっしゃるようなことをおっしゃっているようで、つながりが無いとは思っていない。今までの2回の情報交換の中ではご質問のあった点まで情報をとれていない。
- Q2: 被災者支援システムは、時間軸的にはどのあたりを対象とするものとして考えているのか。
- A2: 被災直後から半年から1年まで。まず、被災直後に発生する手間や混乱を解決することが狙いだと思っている。
- C1: 番号法が出で来ると影響を受けそうであるので、その点も考慮してシステムを検討しておいた方が良い。

5) 成果の共有について (詳細は資料6を参照のこと。)

事務局より、資料6を用いて、本事業の成果を業界で役立てるため、基本的に被提供者が許諾し、順守することを条件として、成果物提供先の条件を満たす希望者に成果物を提供することとしたいとして、事業成果の共有の考え方の案が示された。

委員各社に提示案を持ち帰り、検討の上、1月17日までに、事務局まで修正等の意見を連絡することとなった。

7. 事務連絡

1) 次回以降の予定等

事務局より第4回の委員会の予定について提案があり、2月5日を仮決めしたが、後程事務局にて調整することとなった。

以上